

防災・減災のため、行政は市民の主体的な行動を促す後押しを！

9月議会で行った「沼津市の防災対策について」の個人質問の内容を紹介します。



質問

国より**南海トラフ巨大地震**による「津波高・浸水域等」と「被害想定」、防災・減災^(※1)対策による「被害軽減効果」の**公表**^(※2)があった。

沼津市の**地震・津波対策事業への影響**は？

想定・ハザードマップが複数ある分かり難さなどから、**市民の理解は不十分**。^(※3)

個人質問の様子
「被害軽減効果」の公表では、**市民が自ら取り組むべき内容が示された**。より正しい理解と行動のため、**各種団体と連携した情報提供**^(※4)などが必要。

国が公表や本市の状況を、**市民がどう受け止めているかの認識**は？
どのような周知が必要と考えるか？ 津波高・浸水域・浸水深の情報を追記した**「地震・津波ハザードマップ」の全戸配布**の予定は？

答弁

これまでの想定と大きく変わることなく、**影響は少ない**と考える。引き続き、緊急地震・津波対策アクションプラン^(※5)を着実に推進していく。

市民に**わかりにくい状況は認識**。市民や企業、**各種団体へのきめ細かい情報提供**などで周知をはかる。現ハザードマップの**全戸配布は行わない**。^(※6)

要望

緊急地震・津波対策アクションプランの内容は、市民の安心・安全のために必要。平成25年度以降も**継続を！**

公表内容や本市の状況を正しく伝えると共に、**市民の主体的・具体的な行動につながる方策の検討を！** 例えば、家具などの転倒・落下防止対策については啓発の文言だけでなく、用意する道具や止めかたを図で示すなどの案内が必要。

※1 「防災」…被害を出さないことを目指す考え方や取り組み。「減災」…被害をできるだけ小さくとどめることを目指す考え方や取り組み。

※2 この想定は、最新の科学的知見に基づき、発生しうる最大クラスの地震・津波を推計したもので、発生時期を予測することはできないが、発生頻度は極めて低い、いわば“想定外を想定した最悪のシナリオ”的位置づけにあります。県の第3次地震被害想定と比べて、沼津市の「津波高」は最大で約10m・平均で約7mとより高く、「浸水域」は約2倍に広がりました。「被害想定」は、本市単独の情報は未公表ながら、静岡県での死者が最大で10万9千人、建物被害が32万棟と、甚大な被害が示されました。「被害軽減効果」は、地震対策としては建物の耐震性の強化と家具等の転倒・落下防止対策の強化。津波対策としては避難意識の啓発、津波避難ビルの指定・整備、堤防・水門の耐震性の強化が示され、これら**防災・減災対策の着実な実行**により、**死者を最大9割減らせる**としています。

※3 津波避難訓練対象区域や、津波被害を危惧する方が多い地域を中心に対話をした結果、**市民による正しい理解が十分でない印象**を受けています。

※4 各種団体とは、自治会だけでなく、企業、商工業・農林水産業・観光・医療・不動産・流通、教育団体などの様々な団体を指しています。団体の協力により、市民が正しい情報を触れる機会が格段に増えます。団体にとっても情報は必要不可欠で、正しく認識した上で、本市で引き続き活動をしていく支えにもなります。

※5 緊急対策として、津波避難ビルの指定、津波避難路の整備、津波避難看板の更新・整備などが、平成23~24年度の期間で実施されています。

※6 全戸配布は県の第4次地震被害想定が公表される平成25年6月以降の予定です。現段階での**最新版ハザードマップ**は市のホームページでご覧頂けます。

防災ラジオの申込殺到、抽選に外れた方へのフォローを!

質問

防災ラジオの配布の早期実現は高く評価（※7）するが、運用実態としての危惧がある。

防災ラジオへの市民の期待は大きい（※8）が、今回の配布台数は2,200台と、前回の5,000台と比較しても、十分な数ではないのではないかと憂慮。

前回の配布では、障害者や津波の恐れのある地域など、より必要性が高いと思われる方々を、先行受付した。他市町でも、障害者や高齢者世帯、自然災害の発生がより心配される地域などを優先するケースが多くある。

9/28の締切りを前にした、申込状況は？

優先配布を行わない理由や考え方は？

答弁

9/20時点の申込数は、3,700台。

前回は優先配布対象者からの申込が少なく、また旧型防災ラジオも引き続き使用できることから、今回は優先配布を行わず、従来からの課題である難聴対策として広く市民に募集することにした。

最終的には4,596台の申込がありました。

申込者の半分が配布に漏れることになる。市の責任として、次回以降での確実なフォローが必要。市民の防災意識の高まり無駄にすることはできない。年齢や地域などを加味した、より必要性の高い方々への優先配布も必要。次回は、更なる周知と共に、市民ニーズを把握した上で、必要とする方々の手に渡るだけの、個数=予算の確保を。

質問



抽選に外れた方への対応や優先配布への考え方を含めた今後の新型防災ラジオの配布に対する考え方は？



来年度以降、より多くの台数の確保に努め、抽選に外れた方は優先対応。配布方法は再度検討する。



新型防災ラジオ

答弁

「優先」の旨、抽選に外れた方への返信はがきに明記されていました。



※7 2月議会で、防災ラジオの配布再開の時期や考え方について確認と要望をしていました。

※8 東日本大震災の影響を受け、防災情報の入手手段の一つとして防災ラジオが注目されています。

深田のぼるよりひとこと

今回の公表で最も重要なのは、津波高でも浸水域でも被害の規模でもなく、防災・減災対策を推進することにより見込むことのできる「被害軽減効果」だと考えます。私たち市民が「自治体や誰かが何とかしてくれる」といった依存心を捨て、「自分の命は自分で守る、自分の地域はみんなで守る」という当事者意識を持つことが重要です。そういう意識の上で、地域で協力できる体制をつくることが、地域や沼津市の発展にもつながることは間違ひありません。

ご意見・ご要望がありましたら、後援会事務局までご連絡ください。

